

令和3年度

国東市下水道事業特別会計補正予算書

(3月議会)

第 2 号

議案第 7 号

令和3年度 国東市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和3年度国東市下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 予算第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

（単位：千円）

項 目	既決予定量	補正予定量	計
(4) 主要な建設改良事業			
管路建設改良費	48,124	△12,735	35,389
処理場建設改良費	287,570	△20,700	266,870

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業収益	936,475	△24,645	911,830
第1項 営業収益	231,368	10,321	241,689
第2項 営業外収益	705,105	△36,592	668,513
第3項 特別利益	2	1,626	1,628

支 出

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	936,475	△24,645	911,830
第1項 営業費用	843,546	△4,313	839,233
第2項 営業外費用	82,529	△20,332	62,197
第3項 特別損失	400	0	400
第4項 予備費	10,000	0	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額240,898千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,100千円、過年度分損益勘定留保資金57,514千円及び当年度分損益勘定留保資金169,284千円で補てんするものとする。)に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入 (単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	484,395	△32,403	451,992
第1項 企業債	152,600	△20,500	132,100
第2項 補助金	151,726	△10,350	141,376
第3項 負担金等	9,201	△1,193	8,008
第4項 出資金	170,866	△360	170,506
第7項 基金繰入金	2	0	2

支 出 (単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	726,794	△33,904	692,890
第1項 建設改良費	337,794	△33,435	304,359
第2項 企業債償還金	385,130	△831	384,299
第4項 基金積立金	1,870	362	2,232
第6項 予備費	2,000	0	2,000

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた企業債を、次のとおり補正する。

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 公共下水道事業	22,500	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。	14,000	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業	54,200				52,300			
過疎対策事業債 公共下水道事業	22,100				14,000			
過疎対策事業債 特定環境保全公共下水道事業	53,800				51,800			

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(単位：千円)

科目	既決予定額	補正予定額	計
一般会計から補助を受ける金額	66,157	△36,142	30,015

令和4年 2月15日 提出

国東市長 三河明史

予算に関する説明書

1 令和3年度国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画	5 頁
2 令和3年度国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
3 令和3年度国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	9 頁
4 令和3年度国東市下水道事業特別会計に関する注記	12 頁

令和3年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			936,475	△ 24,645	911,830	
	1 営業収益		231,368	10,321	241,689	
		1 下水道使用料	231,360	10,140	241,500	
		3 その他の営業収益	8	181	189	
	2 営業外収益		705,105	△ 36,592	668,513	
		1 受取利息及び配当金	1,014	362	1,376	
		2 他会計補助金	66,157	△ 36,142	30,015	
		3 国県補助金	856	0	856	
		5 他会計負担金	331,494	△ 2,195	329,299	
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	0	2	
		7 長期前受金戻入	305,576	1,383	306,959	
		9 雑収益	6	0	6	
		3 特別利益		2	1,626	1,628
	2 過年度損益修正益		2	0	2	
3 その他特別利益	0		1,626	1,626		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			936,475	△ 24,645	911,830	
	1 営業費用		843,546	△ 4,313	839,233	
		1 管渠費	74,045	△ 1,395	72,650	
		2 処理場費	65,460	△ 972	64,488	
		3 総係費	56,694	△ 417	56,277	
		4 船団事業費	99,370	△ 1,411	97,959	
		5 減価償却費	540,775	△ 2,759	538,016	
		6 資産減耗費	7,200	2,641	9,841	
	7 その他営業費用	2	0	2		
	2 営業外費用		82,529	△ 20,332	62,197	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	58,527	△ 332	58,195	
		2 消費税及び地方消費税	24,000	△ 20,000	4,000	
	3 特別損失		2	0	2	
		3 雑支出	2	0	2	
	4 予備費		400	0	400	
		4 過年度損益修正損	400	0	400	
	4 予備費		10,000	0	10,000	
		1 予備費	10,000	0	10,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			484,395	△ 32,403	451,992	
	1 企業債		152,600	△ 20,500	132,100	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	152,600	△ 20,500	132,100	
	2 補助金		151,726	△ 10,350	141,376	
		1 国県補助金	151,726	△ 10,350	141,376	
	3 負担金等		9,201	△ 1,193	8,008	
		1 受益者負担金	100	219	319	
		2 分担金	201	1,667	1,868	
		3 下水道船団事業負担金	900	△ 711	189	
		4 工事負担金	8,000	△ 2,368	5,632	
	4 出資金		170,866	△ 360	170,506	
		1 他会計出資金	170,866	△ 360	170,506	
	7 基金繰入金		2	0	2	
1 基金繰入金		2	0	2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			726,794	△ 33,904	692,890	
	1 建設改良費		337,794	△ 33,435	304,359	
		1 管路建設改良費	48,124	△ 12,735	35,389	
		2 処理場建設改良費	287,570	△ 20,700	266,870	
		3 固定資産購入費	2,100	0	2,100	
	2 企業債償還金		385,130	△ 831	384,299	
		1 企業債償還金	385,130	△ 831	384,299	
	4 基金積立金		1,870	362	2,232	
		1 基金積立金	1,870	362	2,232	
	6 予備費		2,000	0	2,000	
1 予備費		2,000	0	2,000		

令和3年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
〈間接法〉

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,840
減価償却費	538,016
固定資産除却費	9,841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	204
長期前受金戻入額	△ 306,959
受取利息及び受取配当金	△ 1,376
支払利息	58,195
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,890
その他流動資産の増減額 (△は増加)	6
特定収入額仮払消費税	△ 13,563
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,957
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 102,130
小計	179,383
利息及び配当金の受取額	1,376
利息の支払額	△ 58,195
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,564

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 276,702
国県補助金等による収入	141,376
負担金による収入	8,008
基金の積立による支出	△ 2,232
基金の取り崩しによる収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 129,548
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	132,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 384,287
他会計からの出資による収入	170,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 81,681
資金の増加額（又は減少額）	△ 88,665
資金期首残高	166,086
資金期末残高	<hr/> <hr/> 77,421

令和3年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土地		621,417	
ロ) 建物	456,990		
減価償却累計額	△ 36,754	420,236	
ハ) 構築物	12,981,326		
減価償却累計額	△ 837,934	12,143,392	
ニ) 機械及び装置	1,013,417		
減価償却累計額	△ 348,336	665,081	
ホ) 車両運搬具	5,416		
減価償却累計額	△ 5,146	270	
ヘ) 工具、器具及び備品	2,676		
減価償却累計額	△ 759	1,917	
ト) 建設仮勘定		342,296	
有形固定資産合計			14,194,609
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権		5,328	
無形固定資産合計			5,328
(3) 投資その他の資産			
イ) 基金		25,400	
ロ) 長期運用委託金		200,000	
投資その他の資産合計			225,400
固定資産合計			14,425,337
2 流動資産			
(1) 現金・預金			77,421
(2) 未収金		46,198	
未収金貸倒引当金	△ 663	45,535	
(3) 前払金			0
流動資産合計			122,956
資産合計			14,548,293

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,468,425</u>		
企業債合計		<u>2,468,425</u>	
固定負債合計			2,468,425
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>398,433</u>		
企業債合計		398,433	
(3) 未払金		27,385	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ) 賞与引当金	3,675		
ロ) 法定福利費引当金	<u>720</u>		
引当金合計		4,395	
(7) 預り金		<u>0</u>	
流動負債合計			430,213
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,901,850	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 716,775</u>	
繰延収益合計			<u>7,185,075</u>
負債合計			<u><u>10,083,713</u></u>

資 本 の 部

(単位：千円)
4,107,633

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ) 国庫補助金

310,708

ロ) 他会計補助金

36,399

資本剰余金合計

347,107

(2) 利益剰余金

イ) 当年度未処分利益剰余金

9,840

利益剰余金合計

9,840

剰余金合計

356,947

資本合計

4,464,580

負債資本合計

14,548,293

令和3年度 国東市下水道事業特別会計に関する注記

I. 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は290,700千円である。

III. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	67,806	151,930	219,736
営業費用	232,785	585,883	818,668
営業損益	△ 164,979	△ 433,953	△ 598,932
経常損益	3,183	5,393	8,576
セグメント資産	4,389,225	10,159,068	14,548,293
セグメント負債	2,945,543	7,138,170	10,083,713
その他の項目			
他会計繰入金	146,386	351,032	497,418
減価償却費	163,061	374,955	538,016
特別利益	115	1,513	1,628
特別損失	91	273	364